

ウメト インフォメーション

2021年 2月 5日 担当 小松

▶大手50社の20年受注、8・5%減／公共工事4年ぶり増、民間は大幅減／国交省 [2021年2月4日2面]

国土交通省が1月29日発表した2020年（1～12月）の建設大手50社の受注総額は前年比8・5%減の1兆4千3百16億9千万円で、前年の増加から再び減少に転じた。国内は公共工事が4年ぶりに増加したものの民間工事の大幅減が響き、7・4%減の1兆3千8百13億0千万円と再びの減少。海外は31・2%減の5039億円。4年ぶりに減少した。

民間工事の受注額は14・7%減の9兆7千4百58億円で、発注者別では電気・ガス・熱供給・水道業や鉱業、採石業、砂利採取業、建設業、金融業、保険業などが増加し、サービス業、製造業、運輸業、郵便業などは減少した。

公共工事の受注額は18・3%増の3兆5千4百48億円で、2桁の増加となった。内訳は、国の機関が16・6%増の2兆3千3百73億円で、地方の機関が21・8%増の1兆2千0百75億円。国の機関は独立行政法人が減少した一方、国、政府関連企業は増加。地方機関では市区町村、地方公営企業などが前年を上回った。

建築、土木別で見ると、建築は15・9%減の9兆1千7百26億円で、倉庫・流通施設、娯楽施設などの受注が伸びたものの、住宅、工場・発電所、事務所・庁舎などの受注が落ち込んだ。土木は8・6%増の5兆1千4百43億円で、その他土木や道路、電線路などの受注が増加したが、鉄道、治山・治水の受注が減少した。

海外の内訳は、建築が18・8%減の2千4百46億円で、土木が39・9%減の2千5百93億円となった。

20年12月単月は、前年同月比1・3%減の1兆5千4百66億円で、国内は民間工事が減少し、公共工事が増加した。民間工事は11・1%減の1兆0千4百68億円で、公共工事は48・7%増の4千1百91億円で、海外工事は56・3%減の281億円で、9カ月連続で減少した。



原油続伸55ドル台 NY、在庫減を好感

原油価格が一段と上昇し、1年ぶりの高値を更新した。ニューヨーク先物の3日終値は1バレル55.69ドルと今週に入って7%上がり、終値ベースで昨年1月下旬以来の55ドル台乗せとなった。東京商品取引所の先物価格（期先）も4日、昨年2月下旬以来となる1キロリットル3万7千円台で取引を終えた。

米エネルギー情報局（EIA）が3日発表した週間原油在庫が2週連続で減少し、現物需給の引き締まりを好感した買いが入った。輸入の減少が在庫減の一因とみられ、石油輸出国機構（OPEC）などの産油国連合「OPECプラス」の協調減産の効果が意識された。

OPECプラスが3日開いた合同閣僚監視委員会（JMMC）で、現行の生産枠据え置きを決めたと伝わったことも買い安心感につながった。「需要環境は引き続き厳しく、値動きが不安定になるリスクもある」（野村証券の大越龍文氏）との指摘があった。



OPECプラス、生産枠据え置き 「21年の回復を楽観視」

〔ロンドン 3日 ロイター〕 - 石油輸出国機構（OPEC）にロシアなど非加盟産油国を加えた「OPECプラス」は3日、現行の生産枠の据え置きを決定した。

合同閣僚監視委員会（JMMC）はこの日オンライン会議を開催。会議後の声明で、新型コロナウイルスワクチンの世界的かつ漸進的な普及が、年内の世界経済や石油需要を押し上げる有望な要素とした上で「2021年の回復を楽観視している」と表明。同時に、今後数カ月間は経済見通しや石油需要を巡って不安定な状態が続く見込みとした。

減産に伴う削減量は昨年4月以降で21億バレルに達したとした。政策変更に関する言及はなかった。

OPECプラスは先月、大半の国が産油量の維持を決定。一方、サウジアラビアは2月と3月の産油量を追加で日量100万バレル自主削減するほか、ロシアとカザフスタンが小幅増産を行うとした。

調査会社エナジー・アスペクツの共同創設者、アムリタ・セン氏は「在庫が急速に減少する中で、市場はワクチンの円滑な展開を織り込んでいる。ただ、それは時期尚早かもしれない」とした。



ENEOS想定
1月の燃油内需
102%
934万
ke

寒波で灯油けん引125%

ガソリンは90%

ENEOSの見通しによると、1月の国内燃料油需要はガソリン、灯油、軽油、A重油の4油種合計で934万総、前年同月比102%と前年実績を上回る。気温が大幅に低下した影響で暖房関連油種がけん引する見込みだ。新型コロナウイルス感染拡大下、ガソリンは政府の「緊急事態宣言」再発出による移動自粛要請などで4万総弱減少する。

輸送関連油種は、ガソリンが338万総、90%を想定。自動車の燃費改善などに加え、正月休みの帰省や旅行の自粛、年初からの緊急事態宣言の影響で前年実績を下回る。軽油は98%の237万総を見込む。日本海側を中心に除雪需要が増加する一方、コロナ禍によるトラック輸送への影響で減少するとみている。

1月の気温は26日までの八大都市平均で3・2度。平年比で0・4度、前年比では2・6度低い。前年比で見ると、灯油の最大需要地、北海道では札幌がマイナス4・8度と2・1度低い。仙台は2・7度、新潟3・3度、広島は3・1度前年を下回っている。オール電化などの需要下押し要因があるものの、気温の低下を受け灯油は265万総、125%と2ケタ台で

増加する見通し。A重油も気温低下の影響で95万総、104%と伸びる見込みだ。

千葉・水島B 2月定修着手

元売会社は各地で寒波襲来による需要増に対応しているが、ENEOSでは2月から製油所の定期修理に着手する。千葉製油所(千葉県市原市、常圧蒸留装置能力12万9000総)では2月上旬か

ら4月中旬の予定で工事を実施する。水島製油所B工場(岡山県倉敷市)では、2月下旬から4月下旬に第2常圧蒸留装置

置(能力9万5200総)で実施。2月下旬から6月上旬の予定で第3常圧蒸留装置(能力10万5000総)を工事する計画だ。



米石油精製大手、再生可能燃料の生産拡大へ

[3日 ロイター] - 新型コロナウイルスのパンデミック（世界的流行）による各種の制限措置で人々の移動が制限されて燃料需要が抑制されたのを受け、製油業界は大きな損失を計上した。そうした中、独立系の米石油精製大手は、再生可能燃料の生産拡大計画を推進している。

自動車業界ではガソリン車から電気自動車（EV）への移行が進んでおり、製油業者にとって再生可能燃料は希望の光となっている。製油大手首脳は、温室効果ガスの排出が少ない燃料についての説明に多くの時間を費やした。

米石油精製大手マラソン・ペトロリアムのヘニガン最高経営責任者（CEO）は2日の年次決算報告で、2020年は122億ドルの損失を計上したと語った。その際、「再生可能燃料は注目すべきテーマだ。われわれは参入に向け非常に良い立ち位置にいる」と強調した。

同社はカリフォルニア州マルティネス製油所を再生可能燃料施設に改修中だ。

同業のバレロ・エナジーは先週、20年決算は14億ドルの損失だったと発表。ただ、再生可能ディーゼル部門は6億3800万ドルの利益を計上した。

ゴードーCEOは「クリーン燃料は未来の一部となるだろう。それが現実だ」と指摘した。

フィリップス66は5日、20年は40億ドルの損失だったと報告した。同社はサンフランシスコのロデオ製油所で再生可能燃料を製造する計画だ。

ガーランド会長兼CEOは「われわれもエネルギー転換に参加したい」と語った。